

# 東京都気候変動適応計画 アクションプラン

今後3年間の取組予定

令和3年3月

## 自然災害

### (1) ハード対策

#### ① インフラ整備

##### i 河川、下水道、海岸保全施設等の整備 <1>

取組	現状 (2020年度)	2021年度	2022年度	2023年度
<b>河川の豪雨対策（本編P.9）</b>				
河川整備（護岸や調節池等）の推進	河川の安全度達成率 対策強化流域 62% 一般の流域 79%	護岸・調節池等の整備推進 護岸整備1.4km 調節池2箇所 新規稼働		
		護岸整備1.5km	護岸整備1.3km	（対策強化流域 63%） （一般の流域 80%）
新たな調節池の事業化	2箇所事業化	2箇所事業化	調整が完了したもののから順次事業化	
被災した多摩地域の河川の対応力強化	対策内容のとりまとめ	対策の実施		
<b>河川における戦略的維持管理の推進（本編P.9）</b>				
河川における戦略的維持管理	予防保全計画に基づく維持管理を着実に実施			
<b>下水道の施設整備（本編P.10）</b>				
浸水の危険性が高い地区等を重点化し下水道整備を推進	対策が完了した地区数 累計25地区	対策が完了した地区数 3地区 (累計28地区)	対策が完了した地区数 0地区 (累計28地区)	対策が完了した地区数 3地区 (累計31地区)
空堀川上流域における流域下水道雨水幹線の整備	基本設計	実施設計	実施設計・工事	工事

# 自然災害

## (1) ハード対策

### ① インフラ整備

#### i 河川、下水道、海岸保全施設等の整備 <2>

取組	現状 (2020年度)	2021年度	2022年度	2023年度
<b>流域対策の促進 (本編P.10)</b>				
流域対策の促進・見える化	努力目標値の公表 補助対象施設規模の撤廃	努力目標値実績対策量の公表		
業界団体との連携によるPR強化	住宅メーカーホームページへの流域対策事業の掲載			
対策を強化するエリアの拡大に伴う流域対策の促進	対策強化流域の追加の検討	新たな対策強化流域を補助対象へ追加	流域別豪雨対策計画策定の検討	
流域対策モデル事業	モデル地区設定	検証開始		
「保全・活用プラン」の策定とプランに基づく取組の推進	「保全・活用プラン」策定に係る検討	「保全・活用プラン」の策定	「保全・活用プラン」に基づき、保全地域の価値・魅力向上の取組推進	
保全地域の指定拡大・公有化	重要な自然地に関する調査	調査や専門家意見等を踏まえ、保全地域の指定の考え方を整理	候補地の選定・指定・公有化に係る手続きを順次推進	
保全地域における安全面の強化	1年目：概略調査、2年目：測量・地質調査・設計、3年目：土砂災害対策工事を各対象地にて順次実施			
緑化計画書制度による新たな緑の創出	建築物の新增改築等を行う際の緑の創出			
都市開発諸制度等における良好なみどりの創出	制度改定 開発区域外公共 貢献の評価	民間開発の機会を捉えた緑空間の創出を一層促進		
「公開空地等のみどりづくり指針」の運用	協議・届出の運用			
民間活力を活かした公園づくり	「公園まちづくり制度」の運用			
生産緑地公園補助	生産緑地の買取 (約1.6ha)	生産緑地の買取		効果検証の上取組推進
開発許可制度による緑の保全	自然地における開発の規制による緑の保全			

## 自然災害

### (1) ハード対策

#### ① インフラ整備

#### i 河川、下水道、海岸保全施設等の整備 <3>

取組	現状 (2020年度)	2021年度	2022年度	2023年度
<b>農業等基盤の強化 (本編P.11)</b>				
水位計デジタル化に向けた計画、設計、施工	計画		設計	施工
稲城市大丸用水堰用水水門整備		水門改修に係る基本設計	河川協議	水門改修実施設計・改修工事 遠隔操作一式
八丈町銚子の口ため池整備		実施設計 測量・調査	改修工事	改修工事・ 遠隔操作設計
<b>高潮対策 (本編P.11)</b>				
スーパー堤防等の整備	3地区概成 (累計43地区概成)	6地区概成 (累計49地区概成)		
海岸保全施設の整備推進	現計画に基づき整備推進	次期東京港海岸保全施設整備計画の検討	次期計画策定	次期計画に基づき整備推進
<b>島しょ地域の海岸保全施設の整備 (本編P.11)</b>				
島しょ地域の海岸保全施設の整備	4海岸整備推進	4海岸整備推進	1海岸完了 3海岸整備推進	3海岸整備推進

## 自然災害

### (1) ハード対策

#### ① インフラ整備

#### ii 都市施設の機能確保 <1>

取組	現状 (2020年度)	2021年度	2022年度	2023年度
<b>無電柱化の推進 (本編P.13)</b>				
都市再生特別地区の活用による無電柱化	都市計画決定 (内神田一丁目、 虎ノ門一丁目東)	開発の機会を捉えて実施		
都市開発諸制度の活用による無電柱化	開発の機会を捉えて無電柱化を促進			
防災生活道路を軸とした無電柱化	1路線	3路線	4路線	4路線
市街地整備事業 (都施行)における無電柱化	区画整理事業：六町地区など(計2地区) 市街地再開発事業：選手村など(計2地区)			
区市町村や民間 施行の市街地整備 事業における無電柱化	区画整理事業：稲城榎戸地区・南山東部地区など(計14地区) 市街地再開発事業：十条駅西口地区など			
民間宅地開発 (開発許可)における無電柱化	宅地開発無電柱化 パイロット事業	区市町村等との連携による義務化に向けた取組		
都営住宅の無電柱化	建替えに併せて団地内及び移管道路の無電柱化を推進			
第一次緊急輸送 道路の無電柱化 (うち環状七号 線の整備)	39% (52%)	41% (60%)	45% (79%)	49% (93%)
臨港道路等の無電柱化	設計・工事 大井1号線、大井3号線、有明ふ頭連絡線、 中防内1・4・5号線など			

## 自然災害

### (1) ハード対策

#### ① インフラ整備

#### ii 都市施設の機能確保 <2>

取組	現状 (2020年度)	2021年度	2022年度	2023年度
<b>道路・橋梁の整備 (本編P.13)</b>				
立川広域防災基地へのアクセス性の強化		1箇所事業化		
都県境における道路・橋梁の整備	1箇所事業化 1箇所開通	1箇所開通 1箇所完成	1箇所事業化	
緊急輸送道路等の橋梁の新設・架け替え	1箇所事業化 3箇所完成	1箇所事業化	3箇所事業化	2箇所事業化
災害時の代替ルート等となる道路整備	約2km事業化	約4km事業化	約1km事業化	(仮称)梅ヶ谷トンネルなど約2km完成
緊急輸送道路の拡幅整備	約5km整備推進	約5km整備推進 0.4km完成	約5km整備推進 0.5km完成	約4km整備推進
<b>街路樹の防災機能強化 (本編P.13)</b>				
街路樹の防災機能強化		防災診断実施・街路樹更新		
<b>給水安定性の向上 (本編P.14)</b>				
導水施設の二重化		調査・設計・工事		
送水管のネットワーク化	整備計画・整備方針策定に向けた関係部所との協議・調整	設計・工事	1施設の整備完了 (多摩南北幹線(仮称))	1施設の整備完了 (第二朝霞上井草線(仮称))
<b>地下鉄における浸水対策 (本編P.14)</b>				
都営地下鉄における浸水対策	調査・検討	検討・設計・施工	順次実施	

## 自然災害

### (1) ハード対策

#### ① インフラ整備

#### iii 防災まちづくりの推進等

取組	現状 (2020年度)	2021年度	2022年度	2023年度
<b>高台まちづくりの促進 (本編P.16)</b>				
高台まちづくりの促進	モデル地区の選定	高台まちづくり方針やモデル地区等での検討 [国・都・区] (個別の課題についてWGで具体的な調整・検討)	事業化検討・制度の充実 高台まちづくり方針の検討	事業化推進 モデル地区の追加
<b>公園の高台化の推進 (本編P.16)</b>				
公園の高台化 (篠崎公園)		基本・実施設計	用地取得	工事
<b>宅地擁壁等への取組 (本編P.16)</b>				
宅地の防災対策		宅地擁壁等の危険度調査等に取り組む区市町村への支援		

# 自然災害

## (1) ハード対策 ① インフラ整備 iv 土砂災害対策

取組	現状 (2020年度)	2021年度	2022年度	2023年度
<b>砂防事業の実施 (本編P.18)</b>				
砂防施設整備の 検討 (多摩地 域)	累計20箇所	10箇所		
<b>既設グラウンドアンカー等の予防保全型管理 (本編P.18)</b>				
既設グラウンド アンカー詳細調 査		121箇所		
既設グラウンド アンカー対策工 事 (着手数)	6箇所 (累計)	14箇所 (累 計)	25箇所 (累 計)	31箇所 (累 計)
斜面防護施設の 維持管理に関す る要領、マニユ アルの整備 基礎調査等	アンカー要領、マニュアルの検討・策定		アンカー要領、マニュアルの見直し検討	
			各種斜面防護施設基礎調査等	
<b>森林が持つ防災機能の強化 (本編P.18)</b>				
多摩の森林再生 事業の実施	間伐625ha	間伐625ha	事業の計画的な実施	
水の浸透を高め る枝打ち事業の 実施	枝打ち120ha	枝打ち120ha	事業の計画的な実施	
水源林の間伐、 枝打ち等保全作 業	600ha	600ha	600ha	600ha
民有林の購入	小河内貯水池への影響が特に懸念される約2,000haを「民有林重点購入地域」と位置付け、おおむね10年間 (2017年度～2026年度) で購入を推進			
森林経営管理支 援システム	仕様検討、 モデル作成	システム構築 モデル作成	運用	
<b>集約型の地域構造への再編 (本編P.18)</b>				
集約型の地域構 造への再編に向 けた取組を推進	立地適正化計画策定に要する経費の補助			
	市街地再開発事業 (補助事業) との連携			
	法改正等に伴う 指針の改定検討			



# 自然災害

## (1) ハード対策 ② 資器材等の整備 <1>

取組	現状 (2020年度)	2021年度	2022年度	2023年度
<b>救出救助活動における災害対応力の強化（本編P.20）</b>				
警視庁における 装備資器材の整備		パワードスーツ、レスキューラフト、サーフェイスドライスーツ、自動膨張式浮力体等の配備	→	
東京消防庁における水災用個人資器材の整備		水災用個人資器材の整備		
<b>非常用電源の普及・整備（本編P.20）</b>				
住宅用太陽光発電・蓄電池等の普及促進	住宅所有者の初期費用ゼロで太陽光発電を設置する事業者に補助を実施	→		
	「東京ゼロエミ住宅」に太陽光発電設備を設置した場合に補助を実施	→		
	余剰電力の自家消費を拡大するため、蓄電池に対する補助を実施	→		
更なる普及に向けた施策の展開	→			
都府県における再エネ100%電力の活用を推進する「とちょう電力プラン」を実施	とちょう電力プランを開始	とちょう電力プランの展開		
地産地消型再エネ増強プロジェクトの実施	地産地消型再エネ導入拡大事業の後継事業として開始	地産地消型再エネ活用設備の導入補助を実施		
区市町村との連携による地域環境力活性化事業の実施	区市町村支援制度を展開	社会情勢やニーズを踏まえ、支援メニューの追加・拡充等を検討		
家庭用燃料電池の普及 業務・産業用燃料電池の普及	購入に対する補助 (家庭用燃料電池 累計6.2万台2019年度) (業務・産業用燃料電池 約2,500kW2019年度)	補助対象者の拡大	更なる普及に向けた施策の展開	

## 自然災害

### (1) ハード対策

#### ② 資器材等の整備 <2>

取組	現状 (2020年度)	2021年度	2022年度	2023年度
区市町村庁舎の非常用電源設置等支援		補助金の交付・専門家の派遣		
浄水場等への自家用発電設備の増強	整備完了予定施設数：1 給水確保率：60%	整備完了予定施設数：2 給水確保率：61%	整備完了予定施設数：3 給水確保率：65%	整備完了予定施設数：2 給水確保率：67%
都立病院等における非常用発電設備の浸水対策の強化	都立墨東病院と公社東部地域病院の非常用発電設備の浸水対策を強化			
<b>ZEVの普及促進（本編P.20）</b>				
庁有車（乗用車）の非ガソリン化	更新時期におけるZEV等の導入	ZEV等の導入の促進（2024年度末までに100%達成）		
非ガソリン車の普及拡大	ZEV導入に係る補助の実施等	ZEV購入に係る補助額・補助台数の拡大		更なるZEVの普及拡大に向けた補助等の実施
水素ステーションの整備促進	整備・運営に係る補助の実施等	整備拡大に向けた支援の推進、更なる支援策の検討		
充電設備等のインフラ整備	整備に係る補助の実施等	急速充電器等補助台数の拡大	更なるインフラ整備の拡大に向けた補助等を実施	
<b>地域におけるレジリエンスを向上（本編P.20）</b>				
スマートエネルギーネットワーク構築事業を実施	事業開始	都市開発等に合わせたCGS及び熱・電気を面的に融通するためのインフラ設備等の導入に係る費用助成を実施		
都有施設での再エネ利用を通じた島しょ地域レジリエンス向上		島しょ地域の家庭の屋根や町村施設等に太陽光発電設備を設置 発電された電力を都有施設で使用、蓄電池を設置		
地域における再エネシェアリングの展開	南大沢地区での実施に向けた調査	設備等の設置	南大沢地区における運用	南大沢地区における運用・実証

## 自然災害

### (1) ソフト対策

#### ① 事前準備

##### i 防災意識等の向上

取組	現状 (2020年度)	2021年度	2022年度	2023年度
<b>意識啓発（本編P.22）</b>				
東京都防災アプリのコンテンツ充実	カフェテリア版の導入 ナウキャスト機能追加	東京都防災模試との連携 →		ターゲットに応じた普及啓発の実施 →
「東京マイ・タイムライン」の普及拡大	マイ・タイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施 →		アプリ版マイ・タイムラインの作成	アプリ版マイ・タイムラインの運用 →
外国人のための防災訓練	訓練の実施 →			
マンション管理組合による自主的かつ適正な維持管理の促進	マンションポータルサイトによる情報提供や マンション管理ガイドブック等を活用した普及啓発 →			
<b>防災教育の推進（本編P.22）</b>				
防災教育の推進	自助・共助のための、体験的・実践的な訓練を実施 （「防災ノート～災害と安全～」を活用した訓練、地域と連携した訓練 等） →			
<b>都民防災教育センターの機能強化（本編P.22）</b>				
各防災館へのデジタル技術の導入や多言語対応等の改修	地震コーナーの改修 浸水体験コーナーの設置（本所防災館）	必要に応じた改修	各館煙体験コーナーの改修	必要に応じた改修

## 自然災害

### (1) ソフト対策

#### ① 事前準備

#### ii 体制の整備 <1>

取組	現状 (2020年度)	2021年度	2022年度	2023年度
<b>避難対策（本編P.23）</b>				
避難所管理運営 指針		適時適切な改訂		
避難所管理運営 マニュアル策定 の支援	49区市町村	52区市町村	56区市町村	60区市町村
災害時要配慮者 対策の推進	災害時要配慮者支援体制の整備（包括）の継続実施			
	災害時要配慮者対策研修			
女性防災人材の 育成	防災セミナーや研修を通じた女性防災人材の育成を推進			
広域避難に係る 検討	「首都圏における大規模水害広域避難 検討会」等における対策の検討		大規模水害時の 避難対策の具体 化を検討	区市町村の大規 模水害時の避難 計画策定支援
避難先の確保対 策	発災時におけるより多くの避難先の確保に向けて、区市町村を支援			
<b>大規模地下街等における浸水対策（本編P.23）</b>				
大規模地下街等 12地区の浸水 対策の推進		避難経路等の整理 情報伝達訓練等の実施		
<b>土砂災害対策（本編P.23）</b>				
二巡目基礎調査 の実施	約3,000箇所	約3,000箇所	約3,000箇所	約3,000箇所
<b>災害対策のデジタル化（本編P.23）</b>				
データプラット フォーム等の活 用		各局ヒアリン グ・都民ニーズ の把握	AI解析ソフトの構築	

## 自然災害

### (1) ソフト対策

#### ① 事前準備

#### ii 体制の整備 <2>

取組	現状 (2020年度)	2021年度	2022年度	2023年度
<b>事業の継続性確保 (本編P.24)</b>				
リモートによる災害対応体制の構築		内容検討	条件整理	体制整備
BCP普及啓発セミナー			8回/年	
BCP策定支援講座	14回		16回/年 出張版 60件/年	
BCP策定個別コンサルティング	100件		120件/年	
BCPフォローアップセミナー	2回		4回/年	
中小企業の危機管理対策促進	BCP実践促進助成金、サイバーセキュリティ対策促進助成金等			
テレワークの導入・拡充に係る経費助成	助成件数 250社		2,000社/年	
テレワーク体験型セミナーの実施			200社/年	
ワークスタイル変革コンサルティングの実施	1,000社		700社/年	
市場事業の継続性確保	中央卸売市場の「災害対策マニュアル(中央市場BCP)」の継続的な検証 市場関係業者のBCP策定を支援			
<b>企業支援等 (本編P.24)</b>				
工場等における水害対策の周知・支援	対策の周知(リーフレット、マニュアル) 支援(助成、アドバイザー)			
水害を想定した化学物質管理制度の運用	化学物質適正管理指針改定	改定指針に基づく制度の運用		

## 自然災害

### (1) ソフト対策

#### ② 発災時対応

##### i 情報収集・分析・発信 <1>

取組	現状 (2020年度)	2021年度	2022年度	2023年度
<b>災害情報の集約・共有体制の強化（本編P.25）</b>				
デジタル技術の 応急対策への活 用		5GやAIなどの先端技術の防災分野への 活用調査・検証、実装・導入 → 防災機器導入、効果等検証、機能向上、運用 →		
災害情報システ ム再構築・運用 管理	システム再構 築・現行システ ム運用管理	新システム運用管理 →		
SNSを活用した 情報収集等	DIS再構築・ SNS分析機能実 装	国の社会実装実 験と連携	DISとのチャッ トボット連携策 検討	改修
ドローンの活用	実証実験 (土砂災害情報)	実証を踏まえた 検討	システム設計	運用開始
情報連絡体制の 整備		移動系基盤シス テムの設計	移動系基盤シス テムの構築	移動系基盤シス テムの運用
<b>災害現場におけるAI等の活用（本編P.25）</b>				
警視庁における ドローン映像送 信システムの整 備		配備	運用・検証	運用・検証
消防団の活動環 境及び災害時の 指揮活動の強化 等	制度設計	デジタル環境の 整備	改善点等の検証	改善・拡充
道路の防災力強 化のためドロー ンや先進的な通 信技術を用いた 情報共有機能の 向上	基本構想検討	システム設計	ドローン導入・ 試行	運用
ドローンによる 海岸保全施設点 検	基礎検討調査	導入準備・試験 運用（4G）	試験運用状況をフィードバックしながら 5G敷設状況も踏まえ本格運用に移行 →	

# 自然災害

## (1) ソフト対策

### ② 発災時対応

#### i 情報収集・分析・発信 <2>

取組	現状 (2020年度)	2021年度	2022年度	2023年度
<b>水位予測等におけるAI等の活用 (本編P.26)</b>				
AI等を活用した水位予測による水門等の操作支援	学習データの分析 AIモデルの構築 (2水門) 予測精度評価等	導入準備 → 試験運用  操作支援向上のための詳細検討	試験運用状況や詳細検討をフィードバックしながら本格運用	
次世代ポンプ運転支援に向けた流入予測技術の開発	データ収集・分析等	試作品の開発	精度向上に向けた豪雨時データの蓄積	
<b>防災情報の発信強化 (本編P.26)</b>				
水防災情報の発信強化	DX含む情報発信の強化に向けた基本構想検討	詳細検討 河川監視カメラ 動画配信開始	水防災総合情報システムの改修など	運用開始
河川観測機器の設置拡大	河川監視カメラ公開数： 38箇所  水位計： 119箇所	監視カメラ： 40箇所増設	30箇所増設	30箇所増設
高潮防災総合情報システムによる防災情報発信力の強化	高潮リスク検索サービス運用開始  高潮防災総合情報システム開発	高潮防災総合情報システム運用開始	運用	運用

## 自然災害

### (1) ソフト対策

#### ② 発災時対応

#### ii 体制の強化 <1>

取組	現状 (2020年度)	2021年度	2022年度	2023年度
<b>関係機関との連携強化 (本編P.28)</b>				
区市町村との連携	情報連絡要員を派遣する体制の構築・情報連絡要員の養成			
実践的な訓練	実践的な訓練の実施			
<b>物資輸送体制の強化 (本編P.28)</b>				
物資輸送体制の強化	地域内輸送拠点現況調査	区市町村との物資供給方法の検討		
	拠点情報等の共有化	連携体制の構築	関係機関との訓練実施・検証	
	関係機関との訓練実施・検証、マニュアルの検証・見直し			
ドローンでの物資輸送	西多摩地域での実証実験①	西多摩地域での実証実験② 協定締結	輸送体制確立、訓練実施・検証	
物資輸送システムの構築		専用アプリ設計・運用案検討	実証	運用開始
<b>災害時でも都民を守る応急給水体制の確保 (本編P.28)</b>				
応急給水体制の強化	給水車追加配備 (7台)	(給水車合計 30台)	(給水車合計 30台)	(給水車合計 30台)
東京水道危機対応力強化計画に基づく訓練	年間を通じて体系的かつ網羅的に自然災害、テロ行為、新興感染症などに対応した訓練を実施			
<b>即応対処部隊の運用 (本編P.28)</b>				
即応対処部隊の運用	即応対処部隊運用開始			
<b>災害重機の操作技能向上 (本編P.28)</b>				
災害重機の拡充と技能の向上	合同訓練、各種重機運転技能資格の取得 重機の配備、重機訓練			



## 自然災害

### (1) ソフト対策 ② 発災時対応 ii 体制の強化 <2>

取組	現状 (2020年度)	2021年度	2022年度	2023年度
<b>相談体制等（本編P.29）</b>				
被災者臨時相談窓口の開設		災害の規模に応じて臨時相談窓口を開設		
<b>災害時におけるボランティア活動支援機能の強化（本編P.29）</b>				
災害ボランティアコーディネーター養成講座		災害ボランティアコーディネーター約1,000人の確保		
ボランティア活動支援に係る訓練等の実施		訓練等の実施		
<b>外国人への支援（本編P.29）</b>				
情報の多言語化		東京都防災ホームページや東京都防災アプリ等における多言語による情報発信		
防災（語学）ボランティア研修	オンライン研修 試行	オンライン研修実施		
防災（語学）ボランティア派遣マッチングシステムの開発		システム開発	システム運用開始	
外国人専門相談のオンライン相談の導入	実施検討	オンライン相談開始		
<b>早期復旧・復興に向けた取組（本編P.29）</b>				
災害廃棄物処理に関する情報提供及び演習・訓練の実施		区市町村向けセミナー、演習の実施		
区市町村との連携による地域環境力活性化事業（災害廃棄物）を展開		災害廃棄物処理計画及びマニュアルを策定する区市町村に対し、財政支援を実施		
災害時の仮住まいの提供体制の整備		賃貸型実務マニュアルの素案作成、訓練実施、マニュアルのブラッシュアップ		

# 健康

## (1) 暑さ対策 <1>

取組	現状 (2020年度)	2021年度	2022年度	2023年度
<b>暑さ対策の機運醸成・普及啓発（本編P.33）</b>				
打ち水等暑さ対策の気運醸成	家庭等での打ち水実施を呼びかけ →			
東京2020大会で得られた暑さ対策の知見・ノウハウの活用	準備・調整 →	実施・効果検証 →	知見・ノウハウをレガシーとして活用 →	
<b>クールスポットの創出等（本編P.33）</b>				
クールスポット創出支援事業・区市町村との連携による地域環境力活性化事業（暑さ対策）を展開	補助・情報発信	区市町村と連携し、暑さ対策設備の設置等を推進 →		
<b>遮熱性舗装等の整備（本編P.33）</b>				
都道での遮熱性舗装等の実施	10km (2019年度までに145km整備済み)	10km	10km	10km
<b>都市緑化の推進等（本編P.33）</b>				
緑化計画書制度による新たな緑の創出（再掲）	建築物の新增改築等を行う際の緑の創出 →			
都市開発諸制度等における良好なみどりの創出（再掲）	制度改定 開発区域外公共 貢献の評価 →	民間開発の機会を捉えた 緑空間の創出を一層促進 →		
「公開空地等のみどりづくり指針」の運用（再掲）	協議・届出の運用 →			
民間活力を活かした公園づくり（再掲）	「公園まちづくり制度」の運用 →			
生産緑地公園補助（再掲）	生産緑地の買取 (約1.6ha)	生産緑地の買取 →		効果検証の上 取組推進 →

# 健康

## (1) 暑さ対策 <2>

取組	現状 (2020年度)	2021年度	2022年度	2023年度
<b>住宅での暑さ対策（本編P.33）</b>				
「東京ゼロエミ住宅」の普及拡大	「東京ゼロエミ住宅」の基準を満たす新築住宅への補助を実施		「東京ゼロエミ住宅」の普及拡大に向けた更なる取組の検討	
住宅の断熱化	住宅の断熱化費用の補助を実施		住宅の断熱化に向けた更なる取組の検討	
家庭のゼロエミッション行動推進事業の実施	環境性能が高い家電への東京ゼロエミポイントの付与実施		家庭のゼロエミッション化に向けた更なる取組の検討	
区市町村との連携による地域環境力活性化事業（省エネ家電・暑さ対策）を展開		区市町村と連携し、省エネ性能の高いリユース家電の普及、遮熱性塗料の塗布等を促進		
<b>スマートポールの整備・活用（本編P.33）</b>				
夏の暑さ対策に関する計測及び次世代通信の活用	調査	スマートポールを活用して実施		

## 健康

### (2) 感染症対策等 (3) 大気汚染対策

取組	現状 (2020年度)	2021年度	2022年度	2023年度
<b>蚊媒介感染症対策（本編P.34）</b>				
蚊媒介感染症対策	蚊の発生防止対策の推進、媒介蚊サーベイランス、検査体制の確保			
<b>人的被害を及ぼす外来生物等への対策（本編P.34）</b>				
人的被害を及ぼす外来生物等への対策を実施	区市町村との連絡協議会、ヒアリ等確認調査等			
区市町村との連携による地域環境力活性化事業（外来種防除）を展開	区市町村による取組を支援			
<b>大気汚染物質の排出削減等（本編P.34）</b>				
PM2.5・光化学オキシダント対策	工場等の対策（環境配慮型設備の導入促進等） 自動車環境対策（ZEV等の普及拡大等）の推進			
	九都県市等と連携した施策の実施			
	大気環境データのオープンデータ化の推進			

## 農林水産業

取組	現状 (2020年度)	2021年度	2022年度	2023年度
<b>東京型スマート農業の推進（本編P.37）</b>				
東京型スマート農業推進のための研究プラットフォームにおける技術開発		実証研究・研究開発		
東京フューチャーアグリシステムの新展開		イチゴ栽培システムの開発 統合制御システムの低コスト化を検討		
IoT・AI等の先端技術の活用	基礎調査	システムの開発・改良		
ローカル5Gを活用した新しい農業技術の開発	共同プロジェクト立ち上げ	プロジェクトによる研究開発		
<b>夏に強い花苗の普及、夏の暑さ対策等気候変動に対する農業技術指導（本編P.37）</b>				
夏に強い花苗生産供給事業		都立公園等へ供給		
<b>山地災害に強い森林の育成（本編P.38）</b>				
森林経営管理支援システム(再掲)	仕様検討 モデル作成	システム構築 モデル作成	運用	
<b>水産物供給基盤整備（本編P.38）</b>				
漁業環境予測サービス	仕様検討	基本システム 開発委託	情報伝達システム 開発委託 運用開始	範囲拡張 開発委託

## 水資源・水環境

### (1) 高品質な水の安定供給

取組	現状 (2020年度)	2021年度	2022年度	2023年度
<b>給水安定性の向上 (本編P.41)</b>				
導水施設の二重化(再掲)		調査・設計・工事		
<b>水源林の保全管理 (本編P.41)</b>				
水源林の間伐、枝打ち等保全作業(再掲)	600ha	600ha	600ha	600ha
シカ被害対策	侵入防止柵の設置(2箇所/年)や、関係機関と連携した管理捕獲事業を支援			
民有林の購入	小河内貯水池への影響が特に懸念される約2,000haを「民有林重点購入地域」と位置付け、おおむね10年間(2017年度~2026年度)で購入を推進			
<b>原水水質の変化に対する的確かつ効果的な浄水処理の確保 (本編P.41)</b>				
境浄水場再構築	設計	設計・工事	設計・工事	工事
上流部浄水場(仮称)整備		調査・設計		

## 水資源・水環境

### (2) 公共用水域の水質保全対策

取組	現状 (2020年度)	2021年度	2022年度	2023年度
<b>合流式下水道の改善（本編P.42）</b>				
降雨初期の特に汚れた下水を貯留する施設等の整備	累計150万 <sup>m</sup> ³	2万 <sup>m</sup> ³ (累計152万 <sup>m</sup> ³)	0万 <sup>m</sup> ³ (累計152万 <sup>m</sup> ³)	18万 <sup>m</sup> ³ (累計170万 <sup>m</sup> ³)
<b>処理水質の向上（本編P.42）</b>				
高度処理及び準高度処理の整備	累計455万 <sup>m</sup> ³/日	37万 <sup>m</sup> ³/日 (累計492万 <sup>m</sup> ³/日)	40万 <sup>m</sup> ³/日 (累計532万 <sup>m</sup> ³/日)	24万 <sup>m</sup> ³/日 (累計556万 <sup>m</sup> ³/日)
<b>河川・運河の計画的な底泥（汚泥）のしゅんせつ等の実施（本編P.42）</b>				
計画的な河川しゅんせつ	3河川で実施	3河川で実施	継続的な河川のしゅんせつ	継続的な河川のしゅんせつ
計画的な汚泥しゅんせつ等	2運河で実施	4運河で実施	計画的な汚泥しゅんせつ等	計画的な汚泥しゅんせつ等
<b>水質監視や水生生物の調査研究（本編P.42）</b>				
水質環境監視		水質モニタリング		→
水生生物の調査研究		水生生物のモニタリング		→

## 自然環境

取組	現状 (2020年度)	2021年度	2022年度	2023年度
<b>生物多様性地域戦略の改定（本編P.45）</b>				
生物多様性地域戦略の改定	地域戦略改定検討会	地域戦略改定検討会 中間のまとめ発表	戦略の改定及び事業の実施 →	
自然環境基礎情報の整備	RL（本土部）の調査 →	RL（島しょ部）の調査 →		植生図・みどり率の調査 →
	RDB（本土部）の編集 →			
	※RL：レッドリスト、RDB：レッドデータブック			
<b>貴重な生物多様性を守る保全地域の拡大（本編P.45）</b>				
「保全・活用プラン」の策定とプランに基づく取組の推進（再掲）	「保全・活用プラン」策定に係る検討	「保全・活用プラン」の策定	「保全・活用プラン」に基づき、保全地域の価値・魅力向上の取組推進 →	
保全地域の指定拡大・公有化（再掲）	重要な自然地に関する調査	調査や専門家意見等を踏まえ、保全地域の指定の考え方を整理	候補地の選定・指定・公有化に係る手続きを順次推進 →	
生物多様性に配慮した保全地域の管理	林縁部の保全、 二次林の更新（試行） →	研究者と連携した管理の実施  二次林の更新（検証） →	二次林の更新（本格実施） →	
都民や多様な主体と連携した保全地域等の保全	都民、NPO、企業、大学等と連携した保全活動の実施 →			保全地域サポーター制度の開始 →
<b>多摩の森林再生（本編P.45）</b>				
多摩の森林再生事業の実施（再掲）	間伐625ha	間伐625ha	事業の計画的な実施 →	
水の浸透を高める枝打ち事業の実施（再掲）	枝打ち120ha	枝打ち120ha	事業の計画的な実施 →	



## 自然環境

取組	現状 (2020年度)	2021年度	2022年度	2023年度
<b>緑の創出・保全（本編P.46）</b>				
緑化計画書制度による新たな緑の創出（再掲）		建築物の新增改築等を行う際の緑の創出		
都市開発諸制度等における良好なみどりの創出（再掲）	制度改定 開発区域外公共 貢献の評価	民間開発の機会を捉えた 緑空間の創出を一層促進		
「公開空地等のみどりづくり指針」の運用（再掲）		協議・届出の運用		
民間活力を活かした公園づくり（再掲）		「公園まちづくり制度」の運用		
生態系に配慮した緑化の推進（江戸のみどり推進プロジェクト）		登録緑地制度の充実化 緑化講習会の充実化	登録緑地制度の運用 緑化講習会の実施	
生産緑地公園補助（再掲）	生産緑地の買取 (約1.6ha)	生産緑地の買取		効果検証の上 取組推進
開発許可制度による緑の保全（再掲）		自然地における開発の規制による緑の保全		
河川・水辺空間の緑化推進	約2.7ha	緑化整備を計画的に推進 4.5ha		
<b>都立公園・海上公園の環境整備等（本編P.47）</b>				
生態系に配慮した公園整備	16公園で 保安全管理計画策定	計画策定 3公園	計画策定 4公園	計画策定 5公園
海上公園における水辺環境の整備	調査・計画	調査・設計	調査・設計	調査・設計・工事
海上公園の生物多様性保全に向けた取組		植生管理等		
干潟における定期的なモニタリング調査の実施		調査・維持補修		

## 自然環境

取組	現状 (2020年度)	2021年度	2022年度	2023年度
<b>自然公園の保全と持続可能な利用の推進（本編P.47）</b>				
自然公園施設等の整備・管理	老朽化や台風被害を受けた施設（登山道、園地、都民の森等）の改修 自然公園における行為規制、適正利用の取組（レンジャー配備、エコツーリズム）等 →			
新たな時代の自然公園事業の推進	デジタル技術の活用・DXの推進、自然情報の保全・活用 等 →			
<b>野生生物の適正管理（本編P.47）</b>				
ニホンジカ個体数管理	シカ管理計画改定に向けた情報整理	シカ管理計画の改定	改定後の計画に基づくシカ対策の推進 →	
シカ害造林地対策	多摩地区の森林のシカ被害軽減 →			
水源林におけるシカ被害対策（再掲）	侵入防止柵の設置（2箇所/年）や、関係機関と連携した管理捕獲事業を支援 →			
保全地域における希少種対策の強化	希少種保護柵・監視カメラの設置（5地域/年）、アドバイザー派遣の実施、域内のアライグマの駆除（毎年実施地域を3地域ずつ拡大） →			
人的被害を及ぼす外来生物等への対策を実施（再掲）	区市町村との連絡協議会、ヒアリ等確認調査等 →			
区市町村との連携による地域環境力活性化事業（外来種防除）を展開（再掲）	区市町村による取組を支援 →			
世界自然遺産の保全	外来種対策、希少種保全、モニタリング調査、環境配慮 等 →			